

中華圏株式ファンド（毎月分配型） <愛称：チャイワン>

運用報告書（全体版）

第169期（決算日 2024年11月5日）第171期（決算日 2025年1月6日）第173期（決算日 2025年3月4日）
第170期（決算日 2024年12月4日）第172期（決算日 2025年2月4日）第174期（決算日 2025年4月4日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2025年4月4日に第174期の決算を行ないましたので、第169期から第174期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことを行ないます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

<641456>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

社名変更後URL：www.amova-am.com

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額				債券組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込配金	み期騰落	中率			
145期(2022年11月4日)	円 1,711		円 20		% △ 3.4	-%	% 98.1	百万円 16,478
146期(2022年12月5日)	1,721		20		1.8	-%	98.3	16,234
147期(2023年1月4日)	1,645		20		△ 3.3	-%	98.5	15,113
148期(2023年2月6日)	1,780		20		9.4	-%	98.8	16,143
149期(2023年3月6日)	1,750		20		△ 0.6	-%	98.5	15,748
150期(2023年4月4日)	1,649		20		△ 4.6	-%	98.4	14,676
151期(2023年5月8日)	1,643		20		0.8	-%	98.3	14,473
152期(2023年6月5日)	1,619		20		△ 0.2	-%	98.4	14,207
153期(2023年7月4日)	1,656		20		3.5	-%	98.1	14,314
154期(2023年8月4日)	1,612		20		△ 1.4	-%	98.1	13,870
155期(2023年9月4日)	1,536		20		△ 3.5	-%	98.2	12,823
156期(2023年10月4日)	1,481		20		△ 2.3	-%	98.4	12,043
157期(2023年11月6日)	1,419		20		△ 2.8	-%	98.2	11,300
158期(2023年12月4日)	1,366		20		△ 2.3	-%	98.0	10,719
159期(2024年1月4日)	1,269		20		△ 5.6	-%	97.6	9,733
160期(2024年2月5日)	1,186		15		△ 5.4	-%	97.3	8,858
161期(2024年3月4日)	1,291		15		10.1	-%	99.0	9,334
162期(2024年4月4日)	1,312		15		2.8	-%	98.9	9,293
163期(2024年5月7日)	1,370		15		5.6	0.3	99.1	9,589
164期(2024年6月4日)	1,360		15		0.4	0.3	98.8	9,370
165期(2024年7月4日)	1,362		15		1.3	0.3	98.7	9,298
166期(2024年8月5日)	1,154		15		△14.2	0.4	98.3	7,808
167期(2024年9月4日)	1,150		15		1.0	0.3	98.3	7,715
168期(2024年10月4日)	1,404		15		23.4	0.3	99.1	9,346
169期(2024年11月5日)	1,377		15		△ 0.9	0.3	98.8	9,042
170期(2024年12月4日)	1,295		15		△ 4.9	0.3	98.7	8,372
171期(2025年1月6日)	1,279		15		△ 0.1	0.3	98.4	8,124
172期(2025年2月4日)	1,277		15		1.0	0.3	99.0	8,055
173期(2025年3月4日)	1,288		15		2.0	0.3	98.8	8,036
174期(2025年4月4日)	1,202		15		△ 5.5	0.4	98.5	7,398

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	券率	投 資 信 託 組 入 比	託券率
		騰	落				
第169期	(期 首) 2024年10月 4日	円	%		%		%
		1,404	—		0.3		99.1
	10月末	1,385	△1.4		0.5		99.1
	(期 末) 2024年11月 5日	1,392	△0.9		0.3		98.8
第170期	(期 首) 2024年11月 5日		—		0.3		98.8
	11月末	1,377	—		0.3		98.8
	(期 末) 2024年12月 4日	1,288	△6.5		0.6		99.3
		1,310	△4.9		0.3		98.7
第171期	(期 首) 2024年12月 4日		—		0.3		98.7
	12月末	1,295	—		0.3		98.7
	(期 末) 2025年 1月 6日	1,357	4.8		0.3		98.9
		1,294	△0.1		0.3		98.4
第172期	(期 首) 2025年 1月 6日		—		0.3		98.4
	1月末	1,279	—		0.3		98.4
	(期 末) 2025年 2月 4日	1,300	1.6		0.6		99.3
		1,292	1.0		0.3		99.0
第173期	(期 首) 2025年 2月 4日		—		0.3		99.0
	2月末	1,277	—		0.3		99.0
	(期 末) 2025年 3月 4日	1,345	5.3		0.3		99.0
		1,303	2.0		0.3		98.8
第174期	(期 首) 2025年 3月 4日		—		0.3		98.8
	3月末	1,288	—		0.3		98.8
	(期 末) 2025年 4月 4日	1,275	△1.0		0.3		98.9
		1,217	△5.5		0.4		98.5

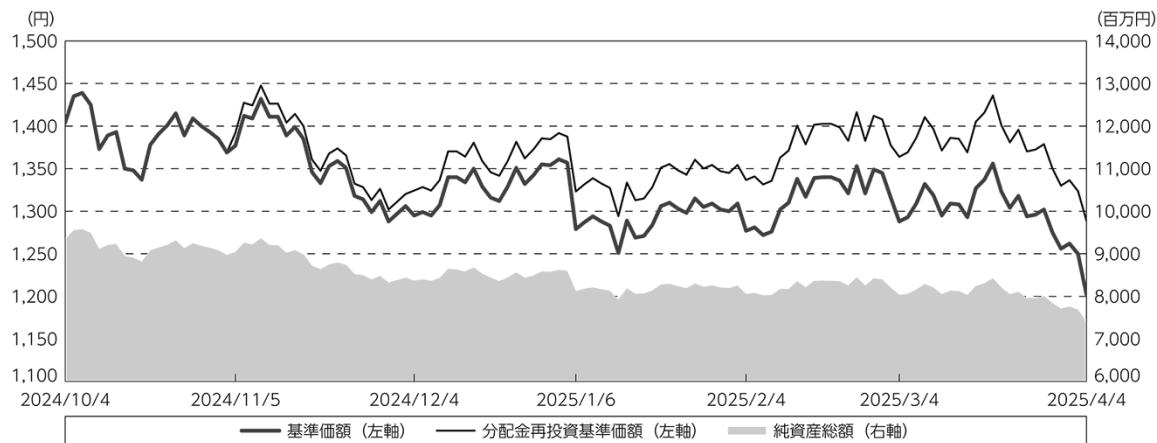
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年10月5日～2025年4月4日)

作成期間中の基準価額等の推移



第169期首：1,404円

第174期末：1,202円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：△ 8.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国政府による景気刺激策の発表が引き続き期待される中、投資家心理が改善したこと。
- ・中国で新興A I（人工知能）企業が開発した新しいA Iモデルが市場の注目を浴びたこと。
- ・中国の小売売上高、P M I（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。

<値下がり要因>

- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が強まつたこと。
- ・データセンターへの過剰投資や新技術展開の遅れなどが懸念されたこと。
- ・海外における不確実性が高まり中国人民元安となつたほか、機関投資家によるリバランス売りとみられる売りが出たこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まつたこと。

投資環境

(中華圏株式市況)

中華圏の株式市場は、変動の大きな展開となりました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は、期間の初めから2025年1月にかけては、2024年9月に発表された景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値が重い展開が続き下落したものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたこと、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しました。

台湾市場は、期間の初めから2025年2月にかけては、前年までの米国のハイテク株の上昇やA Iトレンドによる台湾の半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値の重い展開となりました。また、中国の新興A I企業が開発した低コストのA Iモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続したほか、期間末にかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから下落しました。

香港市場は、期間中の利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP（国内総生産）成長率が2.5%と市場予想を上回った中、中国市場の上昇などを背景に、3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり、大幅に下落しました。

(中国A株市況)

中国A株市場は、変動の大きい展開となりました。

期間の初めから2025年1月にかけては、急速な株価上昇後の利益確定売りに押され、上値が重い展開が続いたものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全人代では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことや、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから株価は持ち直しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヶ月物金利は、期間の初めの0.03%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.40%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、テクノロジー関連銘柄などの保有を減らし、一般消費財・サービス、金融セクターなどの保有を増やしました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて下落しました。

期間中、ポートフォリオでは、資本財・サービスや素材セクターなどの保有を削減した一方、情報技術や生活必需品セクターなどの保有を増やしました。今後数年間の中国のA Iトレンドには期待しているものの、短期的な変動に備え、テクノロジー関連銘柄については上昇局面で利益確定売りを一部実施した一方、食品・飲料、ヘルスケア、金属関連銘柄などの出遅れ銘柄を購入しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 1.078%	15 1.145%	15 1.159%	15 1.161%	15 1.151%	15 1.233%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,694	4,696	4,698	4,701	4,703	4,705

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないとみられる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費への投資を増やす一方、輸出志向型のテクノロジー関連銘柄から利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全人代の結果、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国

発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する追加関税を発表した米国の動向に引き続き注目が集まるとみられます。

香港では、大型 IPO（新規公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家のセンチメントが改善しているとみています。足元の会議などでの動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。一方で、小売売上高などの経済指標は引き続き冴えない状況にあることには留意が必要とみています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国の重要度が高いため、中華圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。米国のトランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことなどから、台湾市場にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられることから、そのニーズを満たすために台湾が牽引する先進的な高性能の半導体が必要とされると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

短期的には慎重な投資スタンスを維持する方針です。足元の市場にはいくつかの重要なイベントが控えており、まず米国の相互関税が2025年4月上旬に発表され、世界市場に大きな影響を与えるとみています。中国については関税引き上げに対する対策が整っていると想定されますが、短期的には影響が避けられないとみられる中、関税発表前後は投資家が守りの姿勢を強める可能性が高いと考えています。次に、4月に第1四半期の決算発表が控えており、投資家は業績動向を見極め、最も収益が期待されるセクターに集中することが想定されます。最後にAIインフラ関連の投資計画が今後1~2ヶ月をめどに発表され、AIアプリケーションがまもなくリリースされると予想しています。新たなAI開発を背景に、投資家は再びAI関連セクターに注目する可能性を想定していますが、足元では市場に対して忍耐強く、ポートフォリオを再構築する好機を待つべきと考えています。

市場が明確な方向性を示すまで、保守的なポートフォリオを念頭に置きつつ、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）寄りにしながらも、質の高い成長株を引き続き選好していきます。市場全体の調整がある場合には、AIや人型ロボット関連銘柄の買い増しを検討しています。一方、年末のGDP成長率目標を達成するため、政府が国内消費を押し上げる刺激策を施すとの見方から、消費関連にも注目しています。市場の変動性が高い間は、食品・飲料、社会サービス、ヘルスケアなどの投資比率を高めにしていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月5日～2025年4月4日)

項目	第169期～第174期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 7	% 0.548	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.016	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(0)	(0.013)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	7	0.564	
作成期間の平均基準価額は、1,325円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

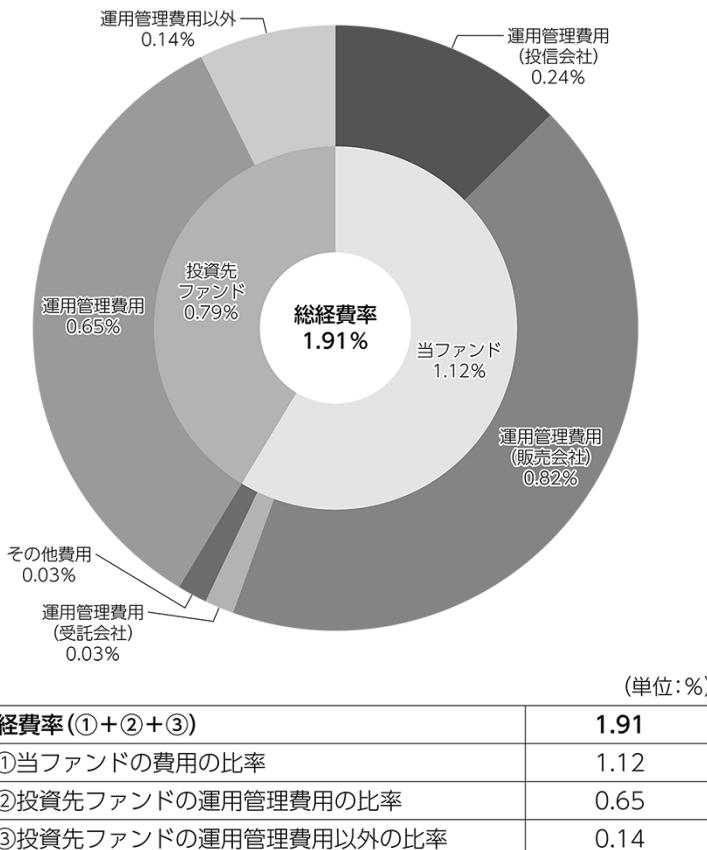
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月5日～2025年4月4日)

投資信託証券

銘柄	第169期～第174期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 457,216	千円 58,392	千口 5,203,730	千円 673,679

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第169期～第174期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 3,980	千円 3,991	千口 1,425	千円 1,429

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年10月5日～2025年4月4日）

区分	第169期～第174期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 58	百万円 58	% 100.0	百万円 673	百万円 673	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月4日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第168期末		第174期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 67,455,369	千口 62,708,856	千円 7,286,769	% 98.5
合 計	67,455,369	62,708,856	7,286,769	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第168期末		第174期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 38,584	千口 41,139	41,279	41,279

(注) 親投資信託の2025年4月4日現在の受益権総口数は、427,462千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年4月4日現在)

項目	第174期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 7,286,769	% 96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	41,279	0.5
コール・ローン等、その他	189,818	2.6
投資信託財産総額	7,517,866	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2024年11月5日現在	2024年12月4日現在	2025年1月6日現在	2025年2月4日現在	2025年3月4日現在	2025年4月4日現在
(A) 資産	円 9,166,130,030	円 8,489,618,128	円 8,235,450,014	円 8,157,638,404	円 8,163,637,082	円 7,517,866,992
コール・ローン等	77,174,856	41,058,445	90,215,839	26,012,755	67,437,190	76,941,789
投資信託受益証券(評価額)	8,930,670,198	8,265,682,416	7,990,924,281	7,975,311,641	7,939,836,504	7,286,769,131
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	38,677,287	38,681,145	38,685,004	40,543,010	41,845,617	41,279,105
未収入金	—	26,301,813	—	—	—	—
未収配当金	119,607,190	117,894,043	115,624,306	115,770,652	114,516,872	112,875,941
未収利息	499	266	584	346	899	1,026
(B) 負債	123,649,126	117,602,987	110,758,185	102,527,593	127,520,493	119,632,070
未払収益分配金	98,506,246	96,939,914	95,262,229	94,596,877	93,607,025	92,317,835
未払解約金	16,092,750	12,539,244	6,385,306	—	25,980,200	18,588,822
未払信託報酬	8,800,769	7,691,728	8,469,332	7,121,490	6,955,442	7,561,168
その他未払費用	249,361	432,101	641,318	809,226	977,826	1,164,245
(C) 純資産総額(A-B)	9,042,480,904	8,372,015,141	8,124,691,829	8,055,110,811	8,036,116,589	7,398,234,922
元本	65,670,830,816	64,626,609,694	63,508,153,253	63,064,584,834	62,404,683,948	61,545,223,802
次期繰越損益金	△56,628,349,912	△56,254,594,553	△55,383,461,424	△55,009,474,023	△54,368,567,359	△54,146,988,880
(D) 受益権総口数	65,670,830,816口	64,626,609,694口	63,508,153,253口	63,064,584,834口	62,404,683,948口	61,545,223,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,377円	1,295円	1,279円	1,277円	1,288円	1,202円

(注) 当ファンドの第169期首元本額は66,554,020,633円、第169～174期中追加設定元本額は3,243,902,007円、第169～174期中一部解約元本額は8,252,698,838円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第169期0.1377円、第170期0.1295円、第171期0.1279円、第172期0.1277円、第173期0.1288円、第174期0.1202円です。

(注) 2025年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は54,146,988,880円です。

○損益の状況

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	119,621,595	117,904,821	115,637,215	115,785,788	114,544,607	112,902,773
受取配当金	119,607,191	117,894,043	115,624,307	115,770,652	114,516,873	112,875,942
受取利息	14,404	10,778	12,908	15,136	27,734	26,831
(B) 有価証券売買損益	△ 193,181,442	△ 539,623,362	△ 117,065,978	△ 26,600,262	46,112,738	△ 540,956,782
売買益	3,463,394	2,663,107	2,981,358	481,928	51,755,668	1,317,879
売買損	△ 196,644,836	△ 542,286,469	△ 120,047,336	△ 27,082,190	△ 5,642,930	△ 542,274,661
(C) 信託報酬等	△ 9,050,130	△ 7,909,660	△ 8,709,304	△ 7,323,267	△ 7,152,518	△ 7,775,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 82,609,977	△ 429,628,201	△ 10,138,067	81,862,259	153,504,827	△ 435,829,410
(E) 前期繰越損益金	△13,025,188,809	△12,938,704,324	△13,126,815,703	△13,058,296,956	△12,752,493,185	△12,417,085,748
(F) 追加信託差損益金	△43,422,044,880	△42,789,322,114	△42,151,245,425	△41,938,442,449	△41,675,971,976	△41,201,755,887
(配当等相当額)	(28,521,599,970)	(28,078,028,383)	(27,609,795,164)	(27,430,598,174)	(27,174,195,680)	(26,817,095,751)
(売買損益相当額)	(△71,943,644,850)	(△70,867,350,497)	(△69,761,040,589)	(△69,369,040,623)	(△68,850,167,656)	(△68,018,851,638)
(G) 計(D+E+F)	△56,529,843,666	△56,157,654,639	△55,288,199,195	△54,914,877,146	△54,274,960,334	△54,054,671,045
(H) 収益分配金	△ 98,506,246	△ 96,939,914	△ 95,262,229	△ 94,596,877	△ 93,607,025	△ 92,317,835
次期繰越損益金(G+H)	△56,628,349,912	△56,254,594,553	△55,383,461,424	△55,009,474,023	△54,368,567,359	△54,146,988,880
追加信託差損益金	△43,422,044,880	△42,789,322,114	△42,151,245,425	△41,938,442,449	△41,675,971,976	△41,201,755,887
(配当等相当額)	(28,521,599,975)	(28,078,028,384)	(27,609,795,168)	(27,430,598,175)	(27,174,195,689)	(26,817,095,758)
(売買損益相当額)	(△71,943,644,855)	(△70,867,350,498)	(△69,761,040,593)	(△69,369,040,624)	(△68,850,167,665)	(△68,018,851,645)
分配準備積立金	2,308,899,080	2,276,114,603	2,231,611,593	2,216,708,036	2,179,501,945	2,145,894,100
繰越損益金	△15,515,204,112	△15,741,387,042	△15,463,827,592	△15,287,739,610	△14,872,097,328	△15,091,127,093

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年10月5日～2025年4月4日)は以下の通りです。

項目	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	110,574,616円	109,998,017円	106,931,149円	108,466,445円	109,450,711円	105,133,907円
b. 有価証券買賣益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	28,521,599,975円	28,078,028,384円	27,609,795,168円	27,430,598,175円	27,174,195,689円	26,817,095,758円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,296,830,710円	2,263,056,500円	2,219,942,673円	2,202,838,468円	2,163,658,259円	2,133,078,028円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,929,005,301円	30,451,082,901円	29,936,668,990円	29,741,903,088円	29,447,304,659円	29,055,307,693円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,709円	4,711円	4,713円	4,716円	4,718円	4,720円
g. 分配金	98,506,246円	96,939,914円	95,262,229円	94,596,877円	93,607,025円	92,317,835円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2024年10月5日から2025年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴア・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第175期（決算日 2024年11月5日） 第177期（決算日 2025年1月6日） 第179期（決算日 2025年3月4日）
第176期（決算日 2024年12月4日） 第178期（決算日 2025年2月4日） 第180期（決算日 2025年4月4日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年4月4日に第180期の決算を行ないましたので、第175期から第180期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式（私募）	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

日興アセットマネジメント株式会社

<440698>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoom.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指数)	株式組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰落率				
151期(2022年11月4日)	円 1,831		円 30	% △ 3.3	186.92	% △ 9.0	% 94.0	百万円 17,782
152期(2022年12月5日)	1,835		30	1.9	209.17	11.9	97.2	— 17,595
153期(2023年1月4日)	1,747		30	△ 3.2	215.49	3.0	96.9	— 16,468
154期(2023年2月6日)	1,886		30	9.7	236.71	9.8	96.0	— 17,680
155期(2023年3月6日)	1,847		30	△ 0.5	230.17	△ 2.8	98.3	— 17,402
156期(2023年4月4日)	1,732		30	△ 4.6	222.51	△ 3.3	98.0	— 16,225
157期(2023年5月8日)	1,719		30	1.0	217.37	△ 2.3	96.5	— 16,021
158期(2023年6月5日)	1,685		30	△ 0.2	214.41	△ 1.4	96.0	— 15,767
159期(2023年7月4日)	1,717		30	3.7	224.71	4.8	96.6	— 15,897
160期(2023年8月4日)	1,663		30	△ 1.4	230.83	2.7	97.7	— 15,431
161期(2023年9月4日)	1,576		30	△ 3.4	222.77	△ 3.5	97.9	— 14,360
162期(2023年10月4日)	1,511		30	△ 2.2	214.70	△ 3.6	97.9	— 13,579
163期(2023年11月6日)	1,440		30	△ 2.7	216.72	0.9	98.2	— 12,769
164期(2023年12月4日)	1,377		30	△ 2.3	208.40	△ 3.8	97.3	— 12,135
165期(2024年1月4日)	1,270		30	△ 5.6	198.67	△ 4.7	97.2	— 11,036
166期(2024年2月5日)	1,172		30	△ 5.4	187.28	△ 5.7	97.0	— 10,486
167期(2024年3月4日)	1,276		18	10.4	205.69	9.8	98.2	— 11,299
168期(2024年4月4日)	1,295		18	2.9	211.21	2.7	97.9	— 11,291
169期(2024年5月7日)	1,351		18	5.7	237.32	12.4	98.5	— 11,699
170期(2024年6月4日)	1,339		18	0.4	238.18	0.4	98.4	— 11,445
171期(2024年7月4日)	1,339		18	1.3	238.88	0.3	96.9	— 11,357
172期(2024年8月5日)	1,131		18	△14.2	203.16	△15.0	95.9	— 9,545
173期(2024年9月4日)	1,124		18	1.0	205.59	1.2	97.5	— 9,150
174期(2024年10月4日)	1,373		18	23.8	271.77	32.2	95.7	— 11,258
175期(2024年11月5日)	1,344		18	△ 0.8	258.95	△ 4.7	96.9	— 10,891
176期(2024年12月4日)	1,262		18	△ 4.8	243.52	△ 6.0	96.5	— 10,101
177期(2025年1月6日)	1,244		18	0.0	253.65	4.2	97.8	— 9,780
178期(2025年2月4日)	1,240		18	1.1	255.89	0.9	96.6	— 9,757
179期(2025年3月4日)	1,248		18	2.1	276.26	8.0	95.6	— 9,591
180期(2025年4月4日)	1,162		18	△ 5.4	271.91	△ 1.6	96.5	— 8,775

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したもので。なお、設定時を100として2025年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指標)	騰落率	株組入比率
		騰	落			
第175期	(期首) 2024年10月4日	円 1,373	% —	271.77	% —	% 95.7
	10月末	1,355	△1.3	257.90	△5.1	96.6
	(期末) 2024年11月5日	1,362	△0.8	258.95	△4.7	96.9
第176期	(期首) 2024年11月5日	1,344	—	258.95	—	96.9
	11月末	1,258	△6.4	239.97	△7.3	96.3
	(期末) 2024年12月4日	1,280	△4.8	243.52	△6.0	96.5
第177期	(期首) 2024年12月4日	1,262	—	243.52	—	96.5
	12月末	1,324	4.9	261.40	7.3	96.4
	(期末) 2025年1月6日	1,262	0.0	253.65	4.2	97.8
第178期	(期首) 2025年1月6日	1,244	—	253.65	—	97.8
	1月末	1,265	1.7	255.43	0.7	96.0
	(期末) 2025年2月4日	1,258	1.1	255.89	0.9	96.6
第179期	(期首) 2025年2月4日	1,240	—	255.89	—	96.6
	2月末	1,307	5.4	286.67	12.0	95.6
	(期末) 2025年3月4日	1,266	2.1	276.26	8.0	95.6
第180期	(期首) 2025年3月4日	1,248	—	276.26	—	95.6
	3月末	1,237	△0.9	285.40	3.3	97.3
	(期末) 2025年4月4日	1,180	△5.4	271.91	△1.6	96.5

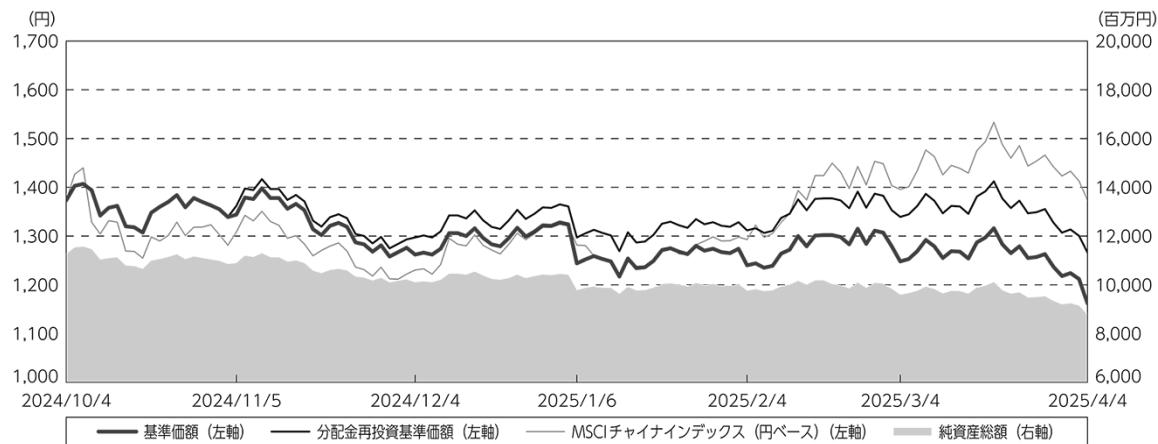
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年10月5日～2025年4月4日)

作成期間中の基準価額等の推移



第175期首：1,373円

第180期末：1,162円（既払分配金（税込み）：108円）

騰落率：△7.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2024年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国政府による景気刺激策の発表が引き続き期待される中、投資家心理が改善したこと。
- ・中国で新興A I（人工知能）企業が開発した新しいA Iモデルが市場の注目を浴びたこと。
- ・中国の小売売上高、P M I（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。

<値下がり要因>

- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が強まつたこと。
- ・データセンターへの過剰投資や新技術展開の遅れなどが懸念されたこと。
- ・海外における不確実性が高まり中国人民元安となつたほか、機関投資家によるリバランス売りとみられる売りが出たこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まつたこと。

投資環境

(中華圏株式市況)

中華圏の株式市場は、変動の大きな展開となりました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は、期間の初めから2025年1月にかけては、2024年9月に発表された景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値が重い展開が続き下落したものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたこと、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しました。

台湾市場は、期間の初めから2025年2月にかけては、前年までの米国のハイテク株の上昇やA Iトレンドによる台湾の半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値の重い展開となりました。また、中国の新興A I企業が開発した低コストのA Iモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続したほか、期間末にかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから下落しました。

香港市場は、期間中の利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP（国内総生産）成長率が2.5%と市場予想を上回った中、中国市場の上昇などを背景に、3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり、大幅に下落しました。

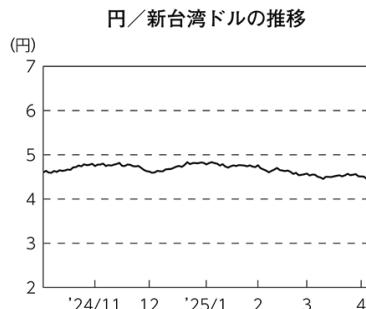
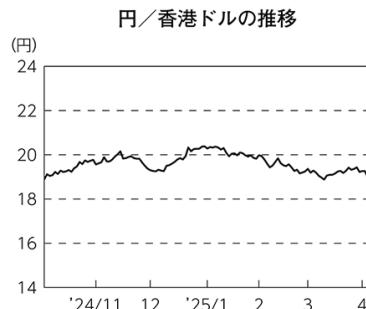
(中国A株市況)

中国A株市場は、変動の大きい展開となりました。

期間の初めから2025年1月にかけては、急速な株価上昇後の利益確定売りに押され、上値が重い展開が続いたものの、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全人代では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことや、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから株価は持ち直しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	50.0%
中国A株マザーファンド	49.5%

(チャイナランド株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは、テクノロジー関連銘柄などの保有を減らし、一般消費財・サービス、金融セクターなどの保有を増やしました。

(中国A株マザーファンド)

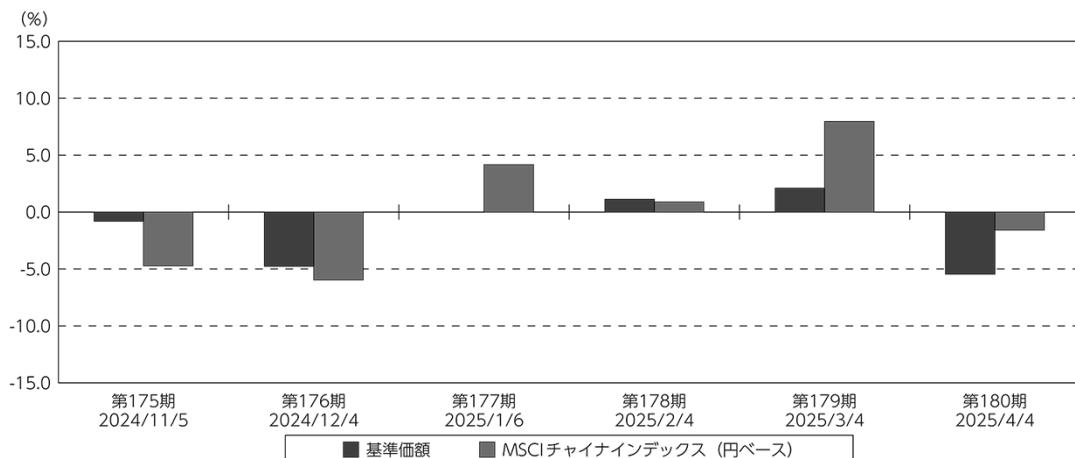
当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて下落しました。

期間中、ポートフォリオでは、資本財・サービスや素材セクターなどの保有を削減した一方、情報技術や生活必需品セクターなどの保有を増やしました。今後数年間の中国のAIトレンドには期待しているものの、短期的な変動に備え、テクノロジー関連銘柄については上昇局面で利益確定売りを一部実施した一方、食品・飲料、ヘルスケア、金属関連銘柄などの出遅れ銘柄を購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	18 1. 322%	18 1. 406%	18 1. 426%	18 1. 431%	18 1. 422%	18 1. 525%
当期の収益	—	0	0	0	0	0
当期の収益以外	18	17	17	17	17	17
翌期繰越分配対象額	3,071	3,054	3,036	3,019	3,001	2,983

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は該当決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないとみられる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費への投資を増やす一方、輸出志向型のテクノロジー関連銘柄から利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全人代の結果、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する追加関税を発表した米国の動向に引き続き注目が集まるとみられます。

香港では、大型IPO（新規公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家のセンチメントが改善しているとみています。足元の会議などでの動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。一方で、小売売上高などの経済指標は引き続き冴えない状況にあることには留意が必要とみています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国の重要度が高いため、中華圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。米国のトランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことから、台湾市場にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられるところから、そのニーズを満たすために台湾が牽引する先進的な高性能の半導体が必要とされると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

短期的には慎重な投資スタンスを維持する方針です。足元の市場にはいくつかの重要なイベントが控えており、まず米国の相互関税が2025年4月上旬に発表され、世界市場に大きな影響を与えるとみています。中国については関税引き上げに対する対策が整っていると想定されますが、短期的には影響が避けられないとみられる中、関税発表前後は投資家が守りの姿勢を強める可能性が高いと考えています。次に、4月に第1四半期の決算発表が控えており、投資家は業績動向を見極め、最も収益が期待されるセクターに集中することが想定されます。最後にAIインフラ関連の投資計画が今後1~2ヶ月をめどに発表され、AIアプリケーションがまもなくリリースされると予想しています。新たなAI開発を背景に、投資家は再びAI関連セクターに注目する可能性を想定していますが、足元では市場に対して忍耐強く、ポートフォリオを再構築する好機を待つべきと考えています。

市場が明確な方向性を示すまで、保守的なポートフォリオを念頭に置きつつ、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）寄りにしながらも、質の高い成長株を引き続き選好していきます。市場全体の調整がある場

合には、A I や人型ロボット関連銘柄の買い増しを検討しています。一方、年末のG D P成長率目標を達成するため、政府が国内消費を押し上げる刺激策を施すとの見方から、消費関連にも注目しています。市場の変動性が高い間は、食品・飲料、社会サービス、ヘルスケアなどの投資比率を高めにしていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月5日～2025年4月4日)

項目	第175期～第180期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 4	% 0.329	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.285)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(—)	(—)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.191	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.191)	
(c) 有価証券取引税	1	0.081	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.081)	
(d) その他の費用	1	0.087	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(0)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他の)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	8	0.688	
作成期間の平均基準価額は、1,291円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月5日～2025年4月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第175期～第180期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 252,902	千円 788,758
中国A株マザーファンド	13,075	59,689	208,341	994,580

○株式売買比率

(2024年10月5日～2025年4月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第175期～第180期	
	チャイナランド株式 マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,789,168千円	16,802,576千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,878,467千円	7,740,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第174期末		第180期末	
	口 数	千円	口 数	評 価 額
チャイナランド株式マザーファンド	1,727,972	1,475,069	1,475,069	4,387,298
中国A株マザーファンド	1,179,748	984,482	984,482	4,341,567

(注) 各親投資信託の2025年4月4日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 1,475,069千円 中国A株マザーファンド 4,341,567千円

1,588,391千円

○投資信託財産の構成

(2025年4月4日現在)

項 目	第180期末	
	評 価 額	比 率
チャイナランド株式マザーファンド	4,387,298	49.2
中国A株マザーファンド	4,341,567	48.7
コール・ローン等、その他	188,681	2.1
投資信託財産総額	8,917,546	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,387,087千円）の投資信託財産総額（4,453,857千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,926,339千円）の投資信託財産総額（7,150,371千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.03円、1香港ドル=18.77円、1新台湾ドル=4.3933円、1中国人民元=20.0423円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2024年11月5日現在	2024年12月4日現在	2025年1月6日現在	2025年2月4日現在	2025年3月4日現在	2025年4月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,044,291,762	10,278,448,718	9,928,857,343	9,904,934,725	9,735,937,760	8,917,546,280
コレル・ローン等	60,134,136	29,238,394	197,238,954	196,168,167	39,723,390	53,038,962
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	5,341,770,004	5,033,316,835	5,031,174,252	4,800,043,893	4,786,286,167	4,387,298,791
中国A株マザーファンド(評価額)	5,495,983,047	5,045,281,135	4,700,442,879	4,908,720,072	4,756,474,511	4,341,567,891
未収入金	146,404,192	170,612,168	—	—	153,453,167	135,639,934
未収利息	383	186	1,258	2,593	525	702
(B) 負債	152,866,274	176,748,400	148,570,994	147,798,244	144,435,594	142,408,187
未払収益分配金	145,817,047	144,103,456	141,554,728	141,684,026	138,390,024	135,876,632
未払解約金	—	26,301,812	—	—	—	—
未払信託報酬	6,377,157	5,586,690	6,161,940	5,182,446	5,035,855	5,421,636
その他未払費用	672,070	756,442	854,326	931,772	1,009,715	1,109,919
(C) 純資産総額(A-B)	10,891,425,488	10,101,700,318	9,780,286,349	9,757,136,481	9,591,502,166	8,775,138,093
元本	81,009,470,745	80,057,475,623	78,641,515,898	78,713,348,000	76,883,347,154	75,487,018,014
次期繰越損益金	△70,118,045,257	△69,955,775,305	△68,861,229,549	△68,956,211,519	△67,291,844,988	△66,711,879,921
(D) 受益権総口数	81,009,470,745口	80,057,475,623口	78,641,515,898口	78,713,348,000口	76,883,347,154口	75,487,018,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,344円	1,262円	1,244円	1,240円	1,248円	1,162円

(注) 当ファンドの第175期首元本額は82,015,734,303円、第175～180期中追加設定元本額は1,659,512,422円、第175～180期中一部解約元本額は8,188,228,711円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第175期0.1344円、第176期0.1262円、第177期0.1244円、第178期0.1240円、第179期0.1248円、第180期0.1162円です。

(注) 2025年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は66,711,879,921円です。

○損益の状況

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
(A) 配当等収益	円 12,837	円 9,600	円 12,598	円 13,905	円 20,962	円 27,465
受取利息	12,837	9,600	12,598	13,905	20,962	27,465
(B) 有価証券売買損益	△ 76,632,640	△ 512,057,975	△ 4,982,672	△ 114,562,733	△ 203,485,405	△ 500,949,545
売買益	109,662,866	4,920,431	218,061,781	158,303,141	212,694,860	4,528,744
売買損	△ 186,295,506	△ 516,978,406	△ 213,079,109	△ 43,740,408	△ 5,280,421	△ 5,131,060
(C) 信託報酬等	△ 6,497,724	△ 5,692,309	△ 6,278,437	△ 1,283,167	△ 109,296,217	△ 5,538,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 83,117,527	△ 517,740,684	△ 4,384,460,459	△ 4,365,627,161	△ 198,375,307	△ 506,460,696
(E) 前期繰越損益金	△ 3,927,956,815	△ 3,954,411,279	△ 4,333,931,195	△ 64,558,196,549	△ 63,209,502,402	△ 3,864,684,819
(F) 追加信託差損益金	△ 65,961,153,868	△ 65,339,519,886	△ 24,018,281,044	△ 23,901,517,898	△ 23,213,137,931	△ 22,657,633,530
(G) (配当等相当額)	(25,030,276,234)	(24,591,977,081)	(24,352,212,239)	(24,459,714,447)	(24,422,640,333)	(24,862,491,304)
(H) (売買損益相当額)	(△90,991,430,102)	(△89,931,496,967)	(△88,352,221,865)	(△88,459,751,420)	(△86,422,650,620)	(△84,862,507,905)
(G) 計(D+E+F)	△ 69,972,228,210	△ 69,811,671,849	△ 68,719,674,821	△ 68,814,527,493	△ 67,153,454,964	△ 66,576,003,289
(H) 収益分配金	△ 145,817,047	△ 144,103,456	△ 141,554,728	△ 141,684,026	△ 138,390,024	△ 135,876,632
次期繰越損益金(G+H)	△ 70,118,045,257	△ 69,955,775,305	△ 68,861,229,549	△ 68,956,211,519	△ 67,291,844,988	△ 66,711,879,921
追加信託差損益金	△ 66,106,970,915	△ 65,480,760,515	△ 64,472,534,969	△ 64,694,170,097	△ 63,345,869,583	△ 62,339,588,027
(配当等相当額)	(24,884,473,667)	(24,450,757,250)	(23,879,686,896)	(23,765,581,323)	(23,076,781,037)	(22,522,919,878)
(売買損益相当額)	(△90,991,444,582)	(△89,931,517,765)	(△88,352,221,865)	(△88,459,751,420)	(△86,422,650,620)	(△84,862,507,905)
繰越損益金	△ 4,011,074,342	△ 4,475,014,790	△ 4,388,694,580	△ 4,262,041,422	△ 3,945,975,405	△ 4,372,291,894

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年10月5日～2025年4月4日の期間に当ファンドが負担した費用は24,947,003円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年10月5日～2025年4月4日)は以下の通りです。

項目	2024年10月5日～ 2024年11月5日	2024年11月6日～ 2024年12月4日	2024年12月5日～ 2025年1月6日	2025年1月7日～ 2025年2月4日	2025年2月5日～ 2025年3月4日	2025年3月5日～ 2025年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	2,862,827円	2,950,954円	5,710,478円	2,022,843円	1,146,379円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,030,290,714円	24,591,997,879円	24,018,290,670円	23,901,554,871円	23,213,148,218円	22,657,650,131円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,030,290,714円	24,594,860,706円	24,021,241,624円	23,907,265,349円	23,215,171,061円	22,658,796,510円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,089円	3,072円	3,054円	3,037円	3,019円	3,001円
g. 分配金	145,817,047円	144,103,456円	141,554,728円	141,684,026円	138,390,024円	135,876,632円
h. 分配金(1万口当たり)	18円	18円	18円	18円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
1万口当たり 分配金（税込み）	18円	18円	18円	18円	18円	18円

○お知らせ

約款変更について

2024年10月5日から2025年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第57条の2）
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

チャイナランド株式マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2025年4月4日）
(2024年4月5日～2025年4月4日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証書を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436550>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指數)		株式比率	投資信託 組入比率	純資産額
		期騰	中落率			
16期(2021年4月5日)	円 29,136	% 45.0	306.04	% 47.9	97.5	% — 22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	— 13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	— 7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3	211.21	△ 5.1	98.4	— 5,671
20期(2025年4月4日)	29,743	11.9	271.91	28.7	96.8	— 4,387

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指標を円換算したものです。なお、設定時を100として2025年4月4日現在知りえた情報に基づいて指標化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	MSCIチャイナインデックス (円ベース) (参考指數)		株式比率
		騰	落率	
(期首) 2024年4月4日	円 26,569	% —	211.21	% — 98.4
4月末	28,105	5.8	231.10	9.4 97.2
5月末	29,456	10.9	238.01	12.7 99.8
6月末	30,228	13.8	235.35	11.4 97.2
7月末	26,917	1.3	211.99	0.4 94.8
8月末	26,368	△ 0.8	204.73	△ 3.1 96.8
9月末	29,766	12.0	242.88	15.0 98.2
10月末	31,043	16.8	257.90	22.1 98.1
11月末	28,704	8.0	239.97	13.6 95.1
12月末	31,410	18.2	261.40	23.8 98.0
2025年1月末	30,837	16.1	255.43	20.9 98.7
2月末	32,494	22.3	286.67	35.7 98.9
3月末	31,126	17.2	285.40	35.1 97.7
(期末) 2025年4月4日	29,743	11.9	271.91	28.7 96.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月5日～2025年4月4日)

基準価額の推移

期間の初め26,569円の基準価額は、期間末に29,743円となり、騰落率は+11.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

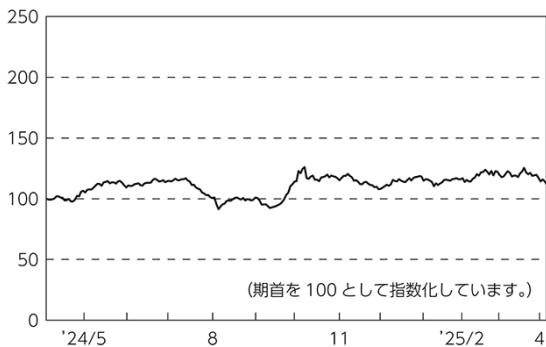
- ・中国政府が大規模な景気刺激策を発表したことでの投資家心理が改善したこと。
- ・中国で新興AI（人工知能）企業が開発した新しいAIモデルが市場の注目を浴びたこと。
- ・中国の小売売上高、PMI（購買担当者景気指数）、輸出などの経済指標に改善が見られたこと。

<値下がり要因>

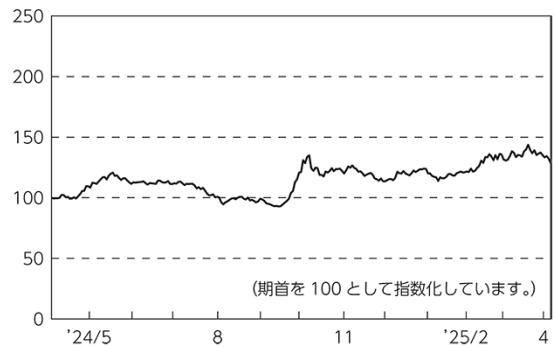
- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が広まったこと。
- ・データセンターへの過剰投資や新技術展開の遅れなどが懸念されたこと。
- ・急速な株価上昇の反動で利益確定売り圧力が強まったこと。



基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

中国の株式市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気懸念、政策期待の後退などを背景に上値の重い展開が継続したものの、9月下旬から10月上旬にかけては、中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージが好感されたことなどから、株価が大幅に上昇しました。その後、2025年1月にかけては、景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値の重い展開が続き下落しました。2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はこの中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことに加えて、中国の新興A I企業が開発した新しいA Iモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しましたが、期間を通じては上昇しました。

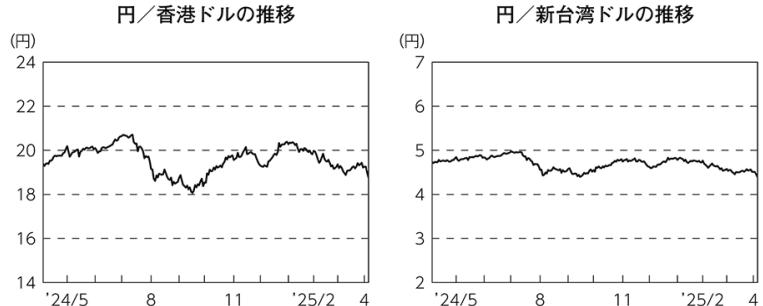
台湾市場は、期間の初めから2024年7月中旬にかけては、米国のハイテク株高やA Iトレンドによる台湾の半導体製品需要が追い風となったことなどから上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけては、米国で8月に発表された雇用統計が市場予想を下回り米国景気の先行きが懸念されたことに加え、米国のハイテク株の急落などを受けて大幅に下落しました。2025年2月にかけては、急落後に反発したものの、A Iトレンドによる台湾の半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値が重く推移した中、中国の新興A I企業が開発した低コストのA Iモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから下落しました。

香港市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気や政策の動向をにらみながら一進一退の展開となりました。9月下旬から10月上旬にかけては、9月に米国で利下げが行なわれたことに追随して、香港金融管理局（中央銀行）も利下げに踏み切ったことや、中国人民銀行が想定以上に大規模な金融緩和策や不動産支援措置を発表したほか、中国政府が大手銀行に1兆元の資本注入を検討しているとの観測などを背景に大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP（国内総生産）成長率が2.5%と市場予想を上回ったこと、中国入国管理局が近隣都市向けに香港とマカオの入国許可を発表したことにより消費者心理や経済活動の改善が期待されたことなども支援材料となり、2025年3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり下落しましたが、期間を通じては上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）

は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、テクノロジー関連や資本財・サービスセクターなどへの保有を削減した一方で、一般消費財・サービスや素材セクターなどの保有を増やしました。

○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないと思われる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費関連銘柄への投資を増やす一方、輸出志向のテクノロジー関連銘柄から利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全人代の中で、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する25%の関税を発表した米国に引き続き注目が集まるとみられます。また、中国が第一弾の米中貿易協定を順守しているかの調査報告書が発表され、これが米中の交渉の基礎になると見方もあります。

香港では、大型IPO（新規株式公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家センチメントが改善しているとみています。足元の会議などでの動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国の重要度が高いため、中華圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。トランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことなどから、台湾取引所にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられることから、そのニーズを満たすために台湾が世界のリーダーであり続ける先進的な高性能の半導体が必要とされるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月5日～2025年4月4日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 63 (63)	% 0.214 (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	47 (47)	0.157 (0.157)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	35 (33) (2)	0.118 (0.111) (0.007)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	145	0.489	
期中の平均基準価額は、29,704円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年4月5日～2025年4月4日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 一	千アメリカドル 一	百株 182	千アメリカドル 723
	香港	46,520	千香港ドル 71,397	135,019	千香港ドル 126,229
	台湾	2,840 (589)	千新台湾ドル 143,096 (1,098)	13,019 (156)	千新台湾ドル 284,671 (271)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月5日～2025年4月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,969,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,092,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月5日～2025年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月5日～2025年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年4月4日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	145	—	—	—	—	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	92	55	712	104,005	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC-ADR	47	47	540	78,929	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	285	102	1,252	182,934		
	銘柄数 <比率>	3	2	—	<4.2%>		
(香港)				千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	2,190	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	1,078	1,184	7,062	132,564	—	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	963	11,893	223,232	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	384	318	2,712	50,914	—	耐久消費財・アパレル	
ASMPT LTD	407	401	2,151	40,381	—	半導体・半導体製造装置	
BAIDU INC-CLASS A	303	153	1,343	25,214	—	メディア・娯楽	
BYD CO LTD-H	125	105	3,935	73,867	—	自動車・自動車部品	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	—	352	1,184	22,232	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	21,240	7,410	5,120	96,108	—	銀行	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	1,480	4,292	80,560	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	7,960	—	—	—	—	エネルギー	
CHINA RESOURCES LAND LTD	3,100	2,025	5,325	99,964	—	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,460	2,850	12,753	239,387	—	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	8,340	—	—	—	—	エネルギー	
ZOOLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	21,692	4,100	2,378	44,635	—	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,750	5,950	4,926	92,472	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,310	770	2,321	43,575	—	消費者サービス	
GDS HOLDINGS LTD-CL A	—	498	1,262	23,695	—	ソフトウェア・サービス	
H WORLD GROUP LTD	2,237	—	—	—	—	消費者サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	2,365	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	125	4,330	81,274	—	金融サービス	
JD.COM INC - CL A	—	151	2,325	43,650	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
K WAH INTL HOLDINGS	21,720	—	—	—	—	不動産管理・開発	
KE HOLDINGS INC-CL A	—	483	2,574	48,321	—	不動産管理・開発	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	3,270	2,800	3,701	69,479	—	ソフトウェア・サービス	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	2,985	4,210	4,277	80,286	—	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	549	549	8,668	162,711	—	消費者サービス	
MINISO GROUP HOLDING LTD	694	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MIDEA GROUP CO LTD	—	551	4,019	75,446	—	耐久消費財・アパレル	
NETEASE INC	192	192	3,162	59,355	—	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	427	—	—	—	—	消費者サービス	
PETROCHINA CO LTD-H	20,380	3,540	2,230	41,860	—	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,490	2,505	11,748	220,518	—	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	417	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TENCENT HOLDINGS LTD	756	451	22,450	421,401	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD	94	94	4,587	86,101	—	消費者サービス	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	2,610	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WUXI APPTEC CO LTD-H	—	172	1,103	20,710	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XIAOMI CORP-CLASS B	—	746	3,424	64,271	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	—	583	708	13,306	—	保険	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS ZIJIN MINING GROUP CO LTD (香港…非上場) PEACE MARK HOLDINGS LTD	百株 — — 20,000	百株 555 760 20,000	千香港ドル 747 1,287 0	千円 14,021 24,165 0	一般消費財・サービス流通・小売り 素材 耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	155,525 30	67,026 33	150,010 <64.2%>	2,815,688	
(台湾)			千新台湾ドル			
ACCTON TECHNOLOGY CORP	660	380	22,382	98,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ADVANTECH CO LTD	—	560	21,840	95,949	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LTD	1,210	730	10,877	47,785	半導体・半導体製造装置	
ELITE MATERIAL CO LTD	—	230	12,121	53,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EMEMORY TECHNOLOGY INC	40	30	7,110	31,236	半導体・半導体製造装置	
FOSITEK CORP	—	70	4,088	17,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIANT MANUFACTURING	630	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,230	340	5,219	22,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	3,030	1,600	15,168	66,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	200	200	28,700	126,087	半導体・半導体製造装置	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	630	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUANTA COMPUTER INC	—	410	9,553	41,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILERGY CORP	640	550	22,467	98,706	半導体・半導体製造装置	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	210	420	10,710	47,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,455	925	87,156	382,905	半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	990	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	1,270	460	5,313	23,341	半導体・半導体製造装置	
QST INTERNATIONAL CORP	5,724	1,908	10,876	47,783	資本財	
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LTD	1,175	535	10,313	45,308	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	19,095 15	9,349 16	283,894 <28.4%>	1,247,235	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	174,905 48	76,478 51	— —	4,245,858 <96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月4日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,245,858	% 95.3
コール・ローン等、その他	207,999	4.7
投資信託財産総額	4,453,857	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,387,087千円）の投資信託財産総額（4,453,857千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.03円、1香港ドル=18.77円、1新台湾ドル=4.3933円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月4日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	4,453,857,263
株式(評価額)	137,237,201
未収入金	4,245,858,689
未収配当金	64,362,844
未取利息	6,397,646
	883
(B) 負債	66,493,812
未払解約金	66,493,812
(C) 純資産総額(A-B)	4,387,363,451
元本	1,475,069,358
次期繰越損益金	2,912,294,093
(D) 受益権総口数	1,475,069,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,743円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,134,705,375円、期中追加設定元本額は34,580,931円、期中一部解約元本額は694,216,948円です。

(注) 2025年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,475,069,358円

(注) 1口当たり純資産額は2.9743円です。

○損益の状況（2024年4月5日～2025年4月4日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	150,081,381
受取利息	149,742,038
(B) 有価証券売買損益	339,343
売買益	514,183,830
売買損	1,085,230,735
(C) 保管費用等	△ 571,046,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,159,640
(E) 前期繰越損益金	658,105,571
(F) 追加信託差損益金	3,536,902,092
(G) 解約差損益金	64,322,336
(H) 計(D+E+F+G)	△1,347,035,906
次期繰越損益金(H)	2,912,294,093
	2,912,294,093

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年4月5日から2025年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

中国A株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2024年9月24日）
(2023年9月22日～2024年9月24日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436429>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	上海A株指數		株式比率	投資信託券比率	純資産額
		期騰落	中率			
16期(2020年9月23日)	円 52,937	% 36.0	249.51	% 9.9	% 99.3	百万円 21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△ 4.9	237.12	△13.8	99.4	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△ 1.0	98.7	10,308
20期(2024年9月24日)	37,782	△18.4	217.83	△ 7.2	98.1	6,983

(注) 参考指數は、設定時を100として2024年9月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	上海A株指數		株式比率
		騰落率	(参考指數)	
(期首) 2023年9月21日	円 46,284	% —	234.77	% —
9月末	47,191	2.0	236.73	0.8
10月末	44,483	△ 3.9	229.75	△2.1
11月末	43,429	△ 6.2	230.58	△1.8
12月末	41,234	△10.9	226.42	△3.6
2024年1月末	37,892	△18.1	212.21	△9.6
2月末	41,595	△10.1	229.44	△2.3
3月末	42,772	△ 7.6	231.43	△1.4
4月末	45,290	△ 2.1	236.26	0.6
5月末	44,237	△ 4.4	234.89	0.1
6月末	43,345	△ 6.3	225.82	△3.8
7月末	40,061	△13.4	223.61	△4.8
8月末	37,961	△18.0	216.24	△7.9
(期末) 2024年9月24日	37,782	△18.4	217.83	△7.2

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年9月22日～2024年9月24日)

基準価額の推移

期間の初め46,284円の基準価額は、期間末に37,782円となり、騰落率は△18.4%となりました。

基準価額の変動要因

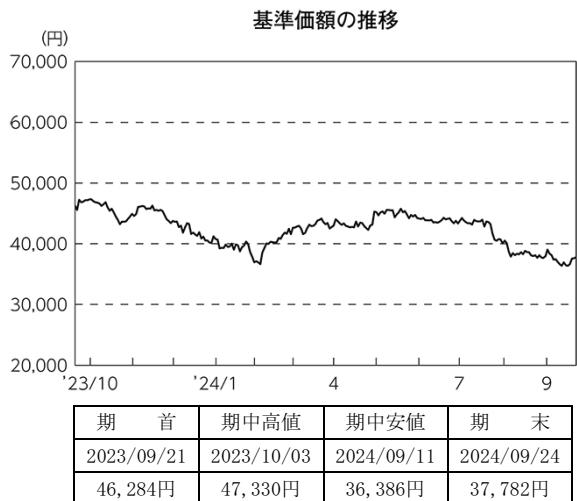
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国政府系ファンドなどの上場投資信託（ＥＴＦ）の買い支えや空売り規制などの株価対策が一時的に奏功したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測の後退などを受けた米国長期金利の低下やアメリカドル安などにより、投資家心理が好転したこと。
- ・不動産規制緩和などの景気刺激策が期待されたこと。

<値下がり要因>

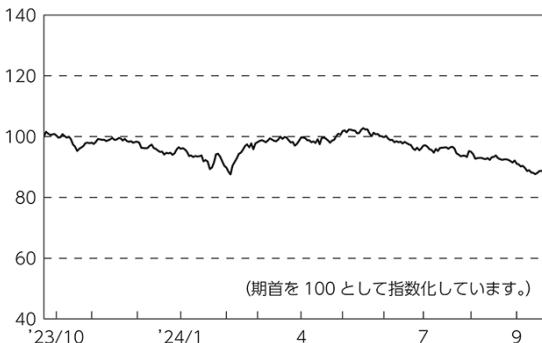
- ・中国の不動産信用問題の再燃に加え、個人消費、国内総生産（ＧＤＰ）成長率などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかつたことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・投資ファンドからの資金流出、投資家のリスク選好度低下やパニック売りが下落幅の拡大を招いたこと。



基準価額（指数化）の推移



参考指標（指数化）の推移



(中国A株市況)

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年10月にかけては、不動産信用問題の再燃、米国長期金利の急伸、投資ファンドからの資金流出に加え、中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクの高まりなどを背景に、投資家心理が悪化したことなどから、パニック売りが見られ下落しました。

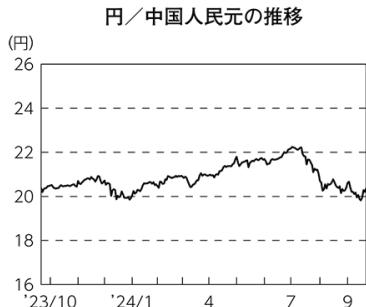
その後、11月に米国長期金利が一旦は落ち着いたことなどから、株価が反発する場面が見られました。しかし、12月に2024年の経済運営方針を決定する中央経済工作会议で大規模な景気刺激策が見送られたほか、同月当局によるオンラインゲーム規制案の発表が悪材料視されたことに加えて、根強い景気減速懸念がくすぶる中、2024年に入るとリスク選考度の低下ならびに再びパニック売りが発生し、株価は大幅に下落しました。

2024年2月から5月にかけては、2月に入ても1月の流れを受けて上旬頃まで下落が続いたものの、政府系ファンドによるETFの買い増しのほか、空売り規制などの株価対策に加え、不動産規制緩和といった政策期待などを受けて投資家心理が好転し、急反発しました。

6月から期間末にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、個人消費やGDP成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、中国A株市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えるました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて下落しました。

期間中は市場が大きく変動したため、それに伴なって当ファンドの基準価額も大きく変動しました。当ファンドにおいては、期間中に公益や銀行といった相対的にディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なセクターの銘柄へのシフトを行ないました。

期間末にかけても、経済に前向きな政策への期待剥落や投資家心理の低下などを背景に、軟調な展開が継続しました。中国人民元は堅調に推移する場面も見られましたが、中国A株市場の流動性については本格回復に至りませんでした。そのような中でも、企業業績の成長に伴なって良好なリターンをもたらすと想定される、よりクオリティの高い銘柄をマーケットの調整局面で買い付けるなど、引き続き投資妙味のある銘柄の積み上げに注力していく方針です。

○今後の運用方針

当ファンドでは、米国の金融政策が転換点に近いことを背景に株式市場は短期的な反発の可能性があるとみています。米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）で講演し、近く利下げに踏み切る姿勢を示したことなどから米国の金融緩和への転換が明確となったとの見方が広がりました。一方、中国においては政府が掲げるG D P成長率目標を達成するためにさらなる景気刺激策が必要と見込まれることに加えて、米中金利差の縮小期待などから、中国人民元高と中国A株高を通じて投資家のリスク選好姿勢が強まるとしています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオのリバランスを続ける方針です。まず、電気機器、自動車・自動車部品、家電など輸出やグローバル展開している企業の四半期決算は比較的良好で、バリュエーション（価値評価）面も魅力的な株式が多いため注目しています。また、米国の長期金利低下により恩恵を受けるヘルスケアや脱炭素化関連株も選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年9月22日～2024年9月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 138 (138)	% 0.326 (0.326)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	42 (42)	0.100 (0.100)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	63 (63)	0.148 (0.148)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	243	0.574	
期中の平均基準価額は、42,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月22日～2024年9月24日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	香港	百株 48,900	千香港ドル 40,370	百株 60,800	千香港ドル 55,734
	中国	182,840 (2,294)	千中国人民币 445,120 (-)	208,960	千中国人民币 502,396

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月22日～2024年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,742,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,439,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月22日～2024年9月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年9月22日～2024年9月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD		—	8,000	4,000	73,840	素材	
CMOC GROUP LTD-H		—	6,000	3,810	70,332	素材	
CHINA TELECOM CORP LTD	16,000	—	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA MOBILE LTD	1,400	—	—	—	—	電気通信サービス	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	11,000	6,000	4,710	86,946	エネルギー		
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	6,000	—	—	—	自動車・自動車部品		
HUADIAN POWER INTL CORP-H	—	8,000	3,264	60,253	公益事業		
ZTE CORP-H	5,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小計	株数・金額	39,900	28,000	15,784	291,372		
	銘柄数<比率>	5	4	—	<4.2%>		
(中国)			千中国人民币				
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	600	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
ANHUI HELI CO LTD-A	—	2,000	3,656	74,493	資本財		
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	—	967	6,192	126,165	資本財		
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	11,000	8,393	171,012	銀行		
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	—	3,000	3,705	75,491	銀行		
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	330	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
CHINA MERCHANTS BANK-A	4,500	3,600	11,300	230,252	銀行		
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	5,500	4,000	13,560	276,293	資本財		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	5,400	3,000	9,213	187,720	保険		
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	—	1,800	6,395	130,310	保険		
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	5,500	—	—	—	資本財		
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	—	300	3,939	80,277	自動車・自動車部品		
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	6,500	—	—	—	金融サービス		
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	7,000	2,400	3,513	71,591	金融サービス		
HANGZHOU HONGHUA DIGITAL T-A	—	521	3,149	64,180	資本財		
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	7,000	—	—	—	金融サービス		
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	—	500	3,775	76,928	半導体・半導体製造装置		
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	—	3,500	5,796	118,096	銀行		
IRAY TECHNOLOGY CO LTD-A	—	300	2,475	50,435	ヘルスケア機器・サービス		
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	1,500	2,000	8,542	174,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス		
JCET GROUP CO LTD-A	3,000	2,000	5,558	113,247	半導体・半導体製造装置		
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	3,600	—	—	—	資本財		
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	1,700	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	120	40	5,046	102,818	食品・飲料・タバコ		
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	1,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	700	1,015	3,693	75,259	自動車・自動車部品		
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	—	2,000	2,936	59,822	素材		
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	—	1,200	5,445	110,957	資本財		
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO-A	—	770	6,390	130,204	資本財		
NINGBO SANXING MEDICAL CO-A	—	1,800	5,833	118,867	資本財		
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	3,016	2,216	9,773	199,143	保険		
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,200	2,000	5,496	111,984	耐久消費財・アパレル		
SAILUN GROUP CO LTD-A	4,000	—	—	—	自動車・自動車部品		
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	2,500	—	—	—	素材		
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	900	—	—	—	自動車・自動車部品		

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民币	千円		
SKSHU PAINT CO LTD-A	500	—	—	—		素材
SUZHOU RECODEAL INTERCONNE-A	1,000	—	—	—		資本財
WUXI NCE POWER CO LTD-A	—	2,000	5,352	109,050		半導体・半導体製造装置
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,000	800	6,052	123,313		素材
YUNNAN YUNTLANHUA CO-A SHS-A	—	2,500	4,667	95,103		素材
YUTONG BUS CO LTD-A	—	3,300	7,540	153,642		資本財
ZHEJIANG MEDICINE CO LTD-A	—	3,000	4,332	88,267		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHEJIANG JUJUA CO-A	—	2,000	3,324	67,728		素材
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	8,000	8,500	13,447	273,990		素材
IFLYTEK CO LTD-A	1,400	—	—	—		ソフトウェア・サービス
BANK OF NINGBO CO LTD -A	4,000	—	—	—		銀行
BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	2,500	—	—	—		素材
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	2,000	—	—	—		食品・飲料・タバコ
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	11,000	7,000	6,279	127,938		ソフトウェア・サービス
BEIJING COMPASS TECHNOLOGY-A	1,100	—	—	—		金融サービス
BYD CO LTD-A	300	320	8,000	163,004		自動車・自動車部品
HUNAN GOLD CORP LTD-A	—	3,600	5,630	114,722		素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	500	700	13,174	268,428		資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	8,500	3,300	3,540	72,147		金融サービス
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	1,200	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	9,500	—	—	—		メディア・娯楽
HANGZHOU OXYGEN PLANT GROU-A	1,600	—	—	—		素材
HUAXIA EYE HOSPITAL GROUP -A	1,100	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPM-A	180	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	3,440	—	—	—		半導体・半導体製造装置
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	1,640	—	—	—		素材
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	2,000	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINGNET NETWORK CO LTD-A	—	6,000	5,508	112,228		メディア・娯楽
KUNLUN TECH CO LTD-A	1,500	—	—	—		メディア・娯楽
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	250	—	—	—		食品・飲料・タバコ
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	—	2,800	10,214	208,124		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MESNAC CO LTD -A	—	5,000	3,335	67,952		資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	1,000	6,760	137,739		耐久消費財・アパレル
MUYUAN FOODS CO LTD-A	—	1,200	4,275	87,117		食品・飲料・タバコ
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	350	—	—	—		半導体・半導体製造装置
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	1,500	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	—	800	5,338	108,773		資本財
SHENZHEN FASTPRINT CIRCUIT-A	6,000	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	—	500	3,382	68,920		ヘルスケア機器・サービス
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	—	300	2,633	53,663		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	11,500	—	—	—		資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	900	1,400	10,749	219,021		資本財
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	—	800	3,343	68,119		素材
TAIJI COMPUTER CORP LTD-A	1,500	—	—	—		ソフトウェア・サービス
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	—	1,200	3,256	66,359		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WEICHAI POWER CO LTD-A	4,000	3,300	4,161	84,788		資本財
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	—	1,500	3,871	78,884		素材
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	600	—	—	—		ソフトウェア・サービス
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	—	12,000	7,920	161,374		資本財
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	850	—	—	—		食品・飲料・タバコ
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	—	5,000	8,500	173,192		素材

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(中国) ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A ZHEJIANG CRYSTAL-OPTECH -A	百株 2,000 1,000 — —	百株 — 600 3,000 2,000	千中国人民元 — 6,534 3,744 3,166	千円 — 133,134 76,286 64,509	資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	161,176 55	137,350 54	321,812 —	6,557,129 <93.9%>
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	201,076 60	165,350 58	— —	6,848,502 <98.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各銘柄別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,848,502	% 97.7
ユール・ローン等、その他	162,698	2.3
投資信託財産総額	7,011,200	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,921,355千円）の投資信託財産総額（7,011,200千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.46円、1中国人民元=20.3756円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	7,011,200,065
株式(評価額)	121,555,298
未収入金	6,848,502,376
未収配当金	39,975,703
未収利息	1,166,303
	385
(B) 負債	27,299,484
未払金	27,299,484
(C) 純資産総額(A-B)	6,983,900,581
元本	1,848,483,132
次期繰越損益金	5,135,417,449
(D) 受益権総口数	1,848,483,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,782円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,227,227,309円、期中追加設定元本額は123,062,813円、期中一部解約元本額は501,806,990円です。

(注) 2024年9月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,179,748,490円
- ・日興AM中国A株ファンド 384,829,232円
- ・日興AM中国A株ファンド2 283,905,410円

(注) 1口当たり純資産額は3.7782円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月22日から2024年9月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第17条、第18条、第19条、第24条）

○損益の状況（2023年9月22日～2024年9月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	152,760,614
受取利息	151,687,431
その他収益金	763,052
支払利息	312,000
	△ 1,869
(B) 有価証券売買損益	△1,847,530,783
売買益	652,384,062
売買損	△2,499,914,845
(C) 保管費用等	△ 12,611,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,707,381,636
(E) 前期繰越損益金	8,081,278,937
(F) 追加信託差損益金	376,107,555
(G) 解約差損益金	△1,614,587,407
(H) 計(D+E+F+G)	5,135,417,449
次期繰越損益金(H)	5,135,417,449

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）
(2023年10月13日～2024年10月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
11期(2020年10月12日)	円 10,025		% △0.0	% — 百万円 888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	— 1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	— 560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	— 458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0	61.8 437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期騰	中落率	
(期首) 2023年10月12日	円 10,018		% —	% —
10月末	10,018		0.0	—
11月末	10,018		0.0	—
12月末	10,017		△0.0	—
2024年1月末	10,017		△0.0	—
2月末	10,017		△0.0	—
3月末	10,017		△0.0	—
4月末	10,018		0.0	62.1
5月末	10,019		0.0	61.7
6月末	10,019		0.0	122.7
7月末	10,020		0.0	61.5
8月末	10,021		0.0	63.4
9月末	10,023		0.0	125.8
(期末) 2024年10月15日	10,023		0.0	61.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えることになりました。

国庫短期証券（T-B）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えることになりました。

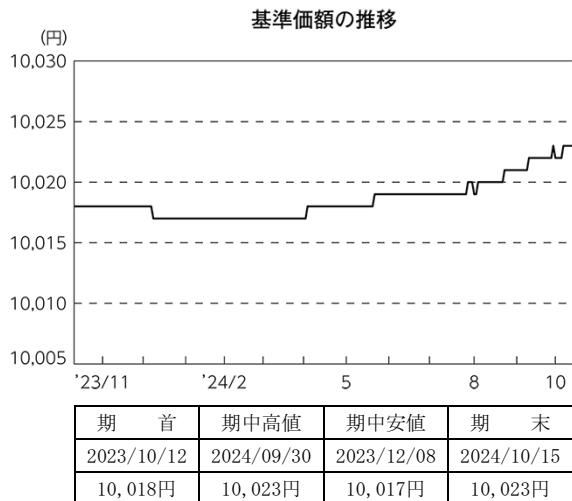
ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 － (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
				%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 270,000	千円 270,001	% 61.8	% —	% —	% —	% 61.8
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券 第442回利付国債（2年）	% 0.005	千円 270,000	千円 270,001	2024/11/ 1
合 計		270,000	270,001	

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
コール・ローン等		437,276,405		
公社債(評価額)		167,267,314		
未収利息		270,001,845		
前払費用		1,588		
5,658				
(B) 負債		221,097		
未払解約金		221,097		
(C) 純資産総額(A-B)		437,055,308		
元本		436,053,084		
次期繰越損益金		1,002,224		
(D) 受益権総口数		436,053,084口		
1万口当たり基準価額(C/D)		10,023円		

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアR E I T オープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マネー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブールファンド)	11,116,700円	・S M B C ・日興・世銀債ファンド	735,767円
・エマージング・プラス(マネーブールファンド)	9,867,236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドM L P(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジ ^a	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドM L P(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・D C 世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
受取利息		144,077	
支払利息		163,324	
(B) 有価証券売買損益		△ 19,247	
売買益		93,845	
売買損		152,596	
(C) 当期損益金(A+B)		△ 58,751	
(D) 前期繰越損益金		237,922	
(E) 追加信託差損益金		806,434	
(F) 解約差損益金		2,619,859	
(G) 計(C+D+E+F)		△2,661,991	
次期繰越損益金(G)		1,002,224	
		1,002,224	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。